

2025年8月7日

各 位

会 社 名 三菱商事株式会社
代表者名 代表取締役 社長 中西 勝也
(コード：8058、東証プライム市場)
問合せ先 主計部 予・決算管理チームリーダー
山崎 淳 (TEL 03-3210-2121)

2026年3月期第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）（監査法人による期中レビューの完了）

当社は、2025年8月4日に2026年3月期第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、監査法人による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2025年8月4日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上



2026年3月期 第1四半期決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2025年8月7日

上場会社名 三菱商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 8058 URL <https://www.mitsubishicorp.com>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 中西 勝也

問合せ先責任者 (役職名) 主計部 予・決算管理チームリーダー (氏名) 山崎 淳 (TEL) 03-3210-2121

配当支払開始予定日 —

四半期決算説明会資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	4,218,706	△10.0	252,923	△49.3	220,629	△45.1	203,121	△42.7	101,414	△89.1
2025年3月期第1四半期	4,685,953	△1.0	498,871	12.2	402,078	15.7	354,359	11.5	931,591	29.9

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期第1四半期	51	59	51	34
2025年3月期第1四半期	86	93	86	51

(注) 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	21,122,873	9,688,899	8,906,186	42.2
2025年3月期	21,496,104	10,154,322	9,368,714	43.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	700,000	△26.4	186.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料14頁「2. (6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年3月期1Q	4, 022, 391, 153 株	2025年3月期	4, 022, 391, 153 株
2026年3月期1Q	184, 320, 930 株	2025年3月期	44, 547, 170 株
2026年3月期1Q	3, 937, 006, 950 株	2025年3月期1Q	4, 076, 495, 780 株

※添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料6頁「1. (4) 業績予想の修正について」をご覧ください。

添付資料

目次

1. 全般	2
(1) 業績概況	2
(2) 資産及び負債・資本の状況	3
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 業績予想の修正について	6
2. 要約四半期連結財務諸表	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書	9
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	14
(7) セグメント情報	15
(8) 継続企業の前提に関する注記	17
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	18

(決算説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算説明資料は当社ウェブサイトに掲載しています。また、当社は2025年8月4日（月）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催致しました。同内容（和英）についても、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

1. 全般

(1) 業績概況

(単位：億円)	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	主な増減要因
収益	46,860	42,187	△4,672	ローソン持分法適用会社化に伴う減少
売上総利益	5,421	3,685	△1,737	ローソン持分法適用会社化に伴う減少
販売費及び一般管理費	△4,332	△2,905	+1,427	ローソン持分法適用会社化に伴う減少
有価証券損益	82	196	+113	TH FOODS株式売却益
固定資産除・売却損益	1,437	△37	△1,475	前年度に計上した豪州原料炭事業における有形固定資産の売却益の反動
固定資産減損損失及び戻入	34	△8	△42	前年度に計上した有形固定資産減損戻入の反動
その他の損益－純額	784	17	△766	前年度に計上した千代田化工建設関連引当金の戻入の反動
金融収益	777	601	△175	受取配当金の減少及び貸付金減少による金利収入減少
金融費用	△465	△408	+57	借入金減少による金利費用減少
持分法による投資損益	1,250	1,387	+137	国内不動産事業における物件売却益及びエネルギーインフラ関連事業における完工損益
税引前利益	4,989	2,529	△2,459	－
法人所得税	△968	△323	+645	－
四半期純利益	4,021	2,206	△1,814	－
四半期純利益 (当社の所有者に帰属)	3,544	2,031	△1,512	－

※四捨五入差異により縦計・横計が合わないことがあります（以下同様）。

(2) 資産及び負債・資本の状況

(単位：億円)	前連結会計 年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減	主な増減要因
総資産	214,961	211,229	△3,732	—
流動資産	87,524	84,170	△3,354	季節要因などによる売掛金の減少
非流動資産	127,437	127,059	△378	—
負債	113,418	114,340	+922	—
流動負債	58,830	57,844	△986	—
非流動負債	54,588	56,496	+1,908	借入金の増加
資本	101,543	96,889	△4,654	—
当社の所有者に 帰属する持分	93,687	89,062	△4,625	自己株式の取得による減少
非支配持分	7,856	7,827	△29	—
ネット有利子負債 (リース負債除く)	30,472	36,897	+6,425	—

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,918億円減少し、1兆3,448億円となりました。キャッシュ・フローの内訳は下表のとおりです。

(単位：億円)	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	当第1四半期連結累計期間の内訳 及び主な増減要因
営業活動による キャッシュ・フロー	3,380	1,082	△2,298	(当第1四半期連結累計期間の内訳) 法人所得税の支払いの一方、営業収入 や配当収入により資金が増加 (主な増減要因) 営業収入の減少や法人所得税の支払額 増加
投資活動による キャッシュ・フロー	1,434	△1,895	△3,329	(当第1四半期連結累計期間の内訳) 関連会社宛て投資の売却による収入の 一方、その他の投資の取得や設備投資 により資金が減少 (主な増減要因) その他の投資の取得や前年度の原料炭 事業における一部炭鉱売却による収入 の反動により減少
フリーキャッシュ・フロー	4,814	△813	△5,627	－
財務活動による キャッシュ・フロー	△4,216	△1,069	+3,147	(当第1四半期連結累計期間の内訳) 短期借入債務の調達の方、自己株式 の取得や配当金の支払いにより資金が 減少 (主な増減要因) 短期借入債務の調達増加
現金及び現金同等物に係る 為替相場変動の影響額	447	△36	△483	－
売却目的保有資産に 含まれる現金及び 現金同等物の増減額	△603	－	+603	前年度のローソン保有現金及び現金同 等物を売却目的保有に振り替えたこと による資金の減少の反動
現金及び現金同等物の増減	441	△1,918	△2,359	－
営業収益 キャッシュ・フロー	3,136	2,504	△632	(当第1四半期連結累計期間の内訳) リース負債の支払いの一方、四半期純 利益や配当収入により資金が増加 (主な増減要因) 主に減価償却費等及び固定資産損益を 除く四半期純利益の減少

財務会計上の営業キャッシュ・フローとは別に、持続的な稼ぐ力とその成長性を測る指標として、運転資金の増減影響を控除した営業キャッシュ・フローに、事業活動における必要資金であるリース負債支払額を反映した「営業収益キャッシュ・フロー」を定義しています。

投資キャッシュ・フローの主な内容は下表のとおりです。

新規・更新投資	売却及び回収
・天然ガス・LNG関連事業（地球環境エネルギー） ・海外電力事業（電力ソリューション） ・欧州総合エネルギー事業（電力ソリューション） ・豪州原料炭事業（金属資源）	・豪州原料炭事業（金属資源） ・海外食品事業（食品産業） ・銅事業（金属資源） ・北米不動産事業（社会インフラ） ・海外水事業（社会インフラ） ・データセンター事業（社会インフラ）

株主還元は、持続的な利益成長に合わせて増配していく「累進配当」を行う方針としており、これに加えて機動的な追加還元として自己株式の取得も実施します。負債による資金調達は、流動性と財務健全性の観点で適切な水準を維持する方針としています。

(4) 業績予想の修正について

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、2025年5月2日公表の連結業績予想から変更はありません。

(注意事項)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2025年6月30日)
<u>資産の部</u>		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,536,624	1,344,812
定期預金	33,227	40,790
短期運用資産	75,337	144,877
営業債権及びその他の債権	4,167,850	3,967,146
その他の金融資産	227,454	211,990
棚卸資産	1,763,496	1,715,579
生物資産	119,399	127,682
前渡金	135,662	149,642
売却目的保有資産	48,733	5,934
その他の流動資産	644,588	708,502
流動資産合計	8,752,370	8,416,954
非流動資産		
持分法で会計処理される投資	5,142,978	5,014,530
その他の投資	1,984,157	2,049,826
営業債権及びその他の債権	866,267	866,216
その他の金融資産	67,725	70,825
有形固定資産	2,873,011	2,856,069
投資不動産	34,391	62,283
無形資産及びのれん	758,905	773,249
使用権資産	688,967	691,997
繰延税金資産	39,117	39,139
その他の非流動資産	288,216	281,785
非流動資産合計	12,743,734	12,705,919
資産合計	21,496,104	21,122,873

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2025年6月30日)
<u>負債及び資本の部</u>		
流動負債		
社債及び借入金	1,338,274	1,602,532
営業債務及びその他の債務	2,879,696	2,657,111
リース負債	116,937	117,521
その他の金融負債	260,231	247,257
前受金	350,316	333,505
未払法人税等	103,130	49,845
引当金	116,994	111,839
その他の流動負債	717,442	664,800
流動負債合計	5,883,020	5,784,410
非流動負債		
社債及び借入金	3,278,748	3,472,753
営業債務及びその他の債務	42,704	40,210
リース負債	605,343	609,484
その他の金融負債	107,576	103,346
退職給付に係る負債	120,475	120,413
引当金	333,997	329,054
繰延税金負債	899,608	900,053
その他の非流動負債	70,311	74,251
非流動負債合計	5,458,762	5,649,564
負債合計	11,341,782	11,433,974
資本		
資本金	204,447	204,447
資本剰余金	228,013	230,071
自己株式	△99,055	△446,700
その他の資本の構成要素		
FVTOCIに指定したその他の投資	457,688	630,192
キャッシュ・フロー・ヘッジ	70,240	65,576
在外営業活動体の換算差額	1,869,853	1,724,968
その他の資本の構成要素計	2,397,781	2,420,736
利益剰余金	6,637,528	6,497,632
当社の所有者に帰属する持分	9,368,714	8,906,186
非支配持分	785,608	782,713
資本合計	10,154,322	9,688,899
負債及び資本合計	21,496,104	21,122,873

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
収益	4,685,953	4,218,706
原価	△4,143,829	△3,850,255
売上総利益	542,124	368,451
販売費及び一般管理費	△433,194	△290,471
有価証券損益	8,231	19,557
固定資産除・売却損益	143,748	△3,711
固定資産減損損失及び戻入	3,436	△750
その他の損益－純額	78,373	1,739
金融収益	77,665	60,145
金融費用	△46,486	△40,755
持分法による投資損益	124,974	138,718
税引前利益	498,871	252,923
法人所得税	△96,793	△32,294
四半期純利益	402,078	220,629
四半期純利益の帰属		
当社の所有者	354,359	203,121
非支配持分	47,719	17,508
	402,078	220,629
1株当たり四半期純利益（当社の所有者に帰属）		
基本的	86.93円	51.59円
希薄化後	86.51円	51.34円

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	402,078	220,629
その他の包括利益（税効果後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIに指定したその他の投資による損益	76,407	27,793
確定給付制度の再測定	104	383
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	4,904	2,546
合計	81,415	30,722
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△6,979	5,803
在外営業活動体の換算差額	384,165	△78,379
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	70,912	△77,361
合計	448,098	△149,937
その他の包括利益合計	529,513	△119,215
四半期包括利益合計	931,591	101,414
四半期包括利益の帰属		
当社の所有者	857,045	83,563
非支配持分	74,546	17,851
	931,591	101,414

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
資本金		
期首残高	204,447	204,447
期末残高	204,447	204,447
資本剰余金		
期首残高	226,781	228,013
株式報酬に伴う報酬費用	229	638
株式報酬に伴う自己株式の処分	△191	△340
非支配株主との資本取引及びその他	△53	1,760
期末残高	226,766	230,071
自己株式		
期首残高	△187,011	△99,055
株式報酬に伴う自己株式の処分	1,279	2,375
取得及び処分－純額	△197,495	△350,020
期末残高	△383,227	△446,700
その他の資本の構成要素		
期首残高	2,347,595	2,397,781
当社の所有者に帰属するその他の包括利益	502,686	△119,558
利益剰余金への振替額	△3,145	142,513
期末残高	2,847,136	2,420,736
利益剰余金		
期首残高	6,452,055	6,637,528
当社の所有者に帰属する四半期純利益	354,359	203,121
配当金	△143,428	△198,894
株式報酬に伴う自己株式の処分	△870	△1,610
その他の資本の構成要素からの振替額	3,145	△142,513
期末残高	6,665,261	6,497,632
当社の所有者に帰属する持分	9,560,383	8,906,186
非支配持分		
期首残高	1,050,962	785,608
非支配株主への配当支払額	△31,468	△25,041
非支配株主との資本取引及びその他	7,873	4,295
非支配持分に帰属する四半期純利益	47,719	17,508
非支配持分に帰属するその他の包括利益	26,827	343
期末残高	1,101,913	782,713
資本合計	10,662,296	9,688,899
四半期包括利益の帰属		
当社の所有者	857,045	83,563
非支配持分	74,546	17,851
四半期包括利益合計	931,591	101,414

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	402,078	220,629
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	147,596	92,350
有価証券損益	△8,231	△19,557
固定資産損益	△147,184	4,461
金融収益・費用合計	△31,179	△19,390
持分法による投資損益	△124,974	△138,718
法人所得税	96,793	32,294
売上債権の増減	258,310	254,961
棚卸資産の増減	△160,645	11,627
仕入債務の増減	△70,913	△227,072
デリバティブ関連資産・負債の増減	△10,461	△86,730
その他ー純額	△104,875	△84,516
配当金の受取額	151,491	151,756
利息の受取額	52,096	43,011
利息の支払額	△45,507	△38,953
法人所得税の支払額	△66,383	△87,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	338,012	108,184

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	△97,971	△78,542
有形固定資産等の売却による収入	179,908	39,620
投資不動産の取得による支出	△669	△33
投資不動産の売却による収入	198	561
持分法で会計処理される投資の取得による支出	△60,457	△50,561
持分法で会計処理される投資の売却等による収入	23,041	87,303
事業の取得による支出 (取得時の現金受入額控除後の純額)	△9,449	△902
事業の売却による収入 (売却時の現金保有額控除後の純額)	71,362	—
その他の投資の取得による支出	△8,539	△192,437
その他の投資の売却等による収入	10,382	27,620
貸付の実行による支出	△6,884	△45,428
貸付金の回収による収入	54,977	31,705
定期預金の増減—純額	△12,475	△8,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	143,424	△189,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等の増減—純額	46,179	491,881
長期借入債務等による調達	32,543	245,228
長期借入債務等の返済	△51,779	△248,304
リース負債の返済	△75,003	△29,282
当社による配当金の支払	△143,428	△198,894
子会社による非支配株主への配当金の支払	△31,468	△25,041
非支配株主からの子会社持分追加取得等による支払	△3,266	△311
非支配株主への子会社持分一部売却等による受取	2,111	7,831
自己株式の増減—純額	△197,503	△350,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	△421,614	△106,912
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額	44,656	△3,627
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	△60,333	—
現金及び現金同等物の純増減額	44,145	△191,812
現金及び現金同等物の期首残高	1,251,550	1,536,624
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,295,695	1,344,812

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

(7) セグメント情報

連結会社の各セグメントの情報は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

(単位：百万円)

	地球環境 エネルギー	マテリアル ソリューション	金属資源	社会インフラ	モビリティ	食品産業
収益	594,402	1,024,893	906,499	191,764	201,717	602,189
売上総利益	27,703	58,265	87,933	12,016	40,854	82,565
持分法による投資損益	44,953	11,334	16,087	2,329	23,301	3,646
当社の所有者に帰属する 四半期純利益（純損失）	60,766	17,098	165,668	△7,058	34,754	25,238
資産合計 (2025年3月末)	3,246,869	2,021,362	4,538,086	2,159,524	1,848,058	1,952,102

(単位：百万円)

	S. L. C.	電力 ソリューション	合計	その他 及び調整・消去	連結金額
収益	885,027	277,980	4,684,471	1,482	4,685,953
売上総利益	205,952	25,023	540,311	1,813	542,124
持分法による投資損益	11,977	11,348	124,975	△1	124,974
当社の所有者に帰属する 四半期純利益（純損失）	16,198	2,366	315,030	39,329	354,359
資産合計 (2025年3月末)	2,587,267	2,512,091	20,865,359	630,745	21,496,104

当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

(単位：百万円)

	地球環境 エネルギー	マテリアル ソリューション	金属資源	社会インフラ	モビリティ	食品産業
収益	749,227	871,625	793,123	201,007	196,473	545,836
売上総利益	25,895	51,265	44,812	42,098	41,043	68,254
持分法による投資損益	39,218	7,322	11,584	34,410	11,520	4,270
当社の所有者に帰属する 四半期純利益（純損失）	40,913	11,870	24,994	35,829	26,477	20,986
資産合計 (2025年6月末)	3,151,164	1,962,160	4,518,351	2,071,120	1,787,544	1,903,640

(単位：百万円)

	S. L. C.	電力 ソリューション	合計	その他 及び調整・消去	連結金額
収益	613,251	245,472	4,216,014	2,692	4,218,706
売上総利益	55,111	36,946	365,424	3,027	368,451
持分法による投資損益	27,868	2,559	138,751	△33	138,718
当社の所有者に帰属する 四半期純利益（純損失）	26,082	△1,582	185,569	17,552	203,121
資産合計 (2025年6月末)	2,584,048	2,483,249	20,461,276	661,597	21,122,873

(注) 「その他及び調整・消去」のうち「その他」は、主に当社及び関係会社に対するサービス及び業務支援を行うコーポレートスタッフ部門などを表しています。また「その他」には、各事業セグメントに配賦できない、財務・人事関連等の営業活動による収益及び費用も含まれています。「その他」に含まれる全社資産は、主に財務・投資活動に係る現金・預金及び有価証券により構成されています。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の「その他」の「当社の所有者に帰属する四半期純利益（純損失）」は、それぞれ32,392百万円、16,964百万円です。

なお、前第1四半期連結累計期間において、千代田化工建設株式会社におけるGolden Pass LNGプロジェクトの工事原価の見積りによる工事損失に係る引当金の影響を、「社会インフラ」の「売上総利益」に計上したことに伴い、前々連結会計年度に「その他」に計上した当該工事損失に係る引当金の戻入が「その他」の「当社の所有者に帰属する四半期純利益（純損失）」に含まれています。

また、「その他及び調整・消去」のうち「調整・消去」には、各事業セグメントに配賦できない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去が含まれています。

(8) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月7日

三菱商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東川	裕樹
--------------------	-------	----	----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大谷	博史
--------------------	-------	----	----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大久保	圭祐
--------------------	-------	-----	----

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている三菱商事株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して、要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しています。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。